

個別事業説明書【PR版】

農林水産部

1 防災・減災、国土強靭化の推進等事業 (農林水産部)

令和7年度12月補正予算(案)
予算額 4,961,636千円

「第1次国土強靭化実施中期計画」を踏まえた対策など、国の補正予算を活用し、園地再編復旧、防災・減災対策や生産性向上のための基盤整備等の推進を図り、県民の安全・安心を確保する。

指標

L

施策	KGI
細施策	KGI

事業イメージ

KPI

別紙のとおり

現状値
目標値

別紙のとおり



県民の安全・
安心の確保



大規模災害に備えた
防災・減災対策の推進



【漁港の機能強化】

現状値	別紙のとおり
目標値	

事業概要

- 「総合的なTPP等関連施策大綱」に基づく施策等の活用
 - ・西日本豪雨で被災した園地の再編復旧 156,127千円【農地整備課】
 - ・住民の安全確保、農地保全のため池等の整備 1,013,697千円【農地整備課】
 - ・農業生産性の向上のためほ場整備やかんがい排水施設等の整備 950,274千円【農地整備課】
 - ・森林の適正管理・保全のための林道、森林、治山施設等の整備 2,388,604千円【林業政策課、森林整備課】
 - ・地震、津波や施設の老朽化に対する安全性を確保するための漁港の整備 241,500千円【漁港課】
- 直轄事業負担金（かんがい排水、ほ場整備） 211,434千円【農地整備課】
- 債務負担行為（山地防災治山） 170,000千円【森林整備課】

お問い合わせ先

農林水産部

農業振興局 農地整備課 (089-912-2535)

森林局 林業政策課 (089-912-2585)

森林整備課 (089-912-2595)

水産局 漁港課 (089-912-2625)

1 防災・減災、国土強靭化の推進等事業 (農林水産部)

指 標

施 策	細施策	事項名	KPI		
17：農林水産業の生産振興	17-6：林業の生産振興 KGI 県産材生産量 現状値 1,295億円（R5年） 目標値 1,200億円（R8年） 17-9：生産基盤の保全・整備 KGI 農林漁業の生産基盤整備率（単年度） 現状値 69.9%（R6年度） 目標値 100%（R8年度）	林業成長産業化総合対策事業費（林業政策課）	KPI 国の支援メニュー活用による県産材生産増加量	現状値 34千m ³ (R6) 目標値 34千m ³ (R8)	
		農地再編復旧整備事業費（農地整備課）	KPI 再編復旧工事を完了した地区数	現状値 0地区(R1～6年度累計) 目標値 6地区(R1～8年度累計)	
		担い手育成基盤整備事業費（農地整備課）	KPI 担い手が活用する農地の生産基盤整備面積	現状値 84 ha(R1～6年度累計) 目標値 122 ha(R1～8年度累計)	
		かんがい排水事業費（農地整備課）	KPI 農業水利施設の保全・整備完了面積	現状値 7,139ha(R4～6年度累計) 目標値 10,000ha(R4～8年度累計)	
		農道整備事業費（農地整備課）	KPI 農道の新設路線数（累計）	現状値 180路線(S45～R6年度累計) 目標値 182路線(S45～R8年度累計)	
		小規模農業基盤整備事業費（農地整備課）	KPI 小規模農業基盤整備面積	現状値 751ha(H23～6年度累計) 目標値 747ha(H23～8年度累計)	
		林道整備事業費（林業政策課）	KPI 路網の整備延長（当該年度）	現状値 2,571.7km(R4～6年度累計) 目標値 2,579.3km(R4～8年度累計)	
		広域漁港整備事業費（漁港課）	KPI 整備完了により、地震・津波に対する安全性を確保した漁港数	現状値 8漁港(R4～6年度累計) 目標値 10漁港(R4～8年度累計)	
		国営南予土地改良事業費繰出金（農地整備課）	KPI 国営土地改良事業南予用水地区の事業進捗率	現状値 73%(H26～R6年度累計) 目標値 91%(H26～R8年度累計)	
		国営緊急農地再編整備事業費負担金（農地整備課）	KPI 国営緊急農地再編整備事業道前平野地区的事業進捗率	現状値 57%(H28～R6年度累計) 目標値 83%(H28～R8年度累計)	
29：大規模災害に備えたまちづくり	29-6：農山漁村地域の防災対策 KGI 農山漁村地域の災害死者数 現状値 0人(R6年度) 目標値 0人(R8年度)	ため池防災・減災対策事業費（農地整備課）	KPI 下流への被害が防止された防災重点ため池割合	現状値 81%(H28～R6年度累計) 目標値 84%(H28～R8年度累計)	
		海岸保全施設整備事業費（農地整備課）	KPI 整備完了により安全性が高まった県管理海岸数	現状値 5地区(R1～6年度累計) 目標値 8地区(R1～8年度累計)	
		農業水利施設防災対策事業費（農地整備課）	KPI 防災機能が機能向上した取水堰及び排水機場数	現状値 2地区(R2～6年度累計) 目標値 4地区(R2～8年度累計)	
		地すべり対策事業費（農地整備課）	KPI 地すべり対策を実施した地区数（累計）	現状値 73地区(R1～6年度累計) 目標値 73地区(R1～8年度累計)	
		山地防災治山事業費（森林整備課）	KPI 土石流等による2次災害の発生防止対策がされた箇所数（県営）	現状値 34か所(R6年度) 目標値 20か所(R8年度)	
		ため池管理保全推進事業費（農地整備課）	KPI サポートセンターが点検・パトロール・助言を実施した件数	現状値 66か所(R6年度) 目標値 60か所(R8年度)	
		造林事業費（森林整備課）	KPI 森林整備実施面積（当該年度）	現状値 1,989ha(R6年度) 目標値 2,000ha(R8年度)	
37：自然との共生	37-3：農山漁村が有する地域資源の保全 KGI 農山漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積（森林、農地、水路） 現状値 21,395ha(R6年度) 目標値 22,000ha(R8年度)	花粉の少ない森づくり事業費（森林整備課）	KPI スギ人工林等植替え面積	現状値 62ha(R6年度) 目標値 80ha(R8年度)	

2 林業・木材産業効率化支援事業費

エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている県内林業事業体・製材業者等に対し、経営の安定化や事業継続を図るため、生産性やエネルギー効率の向上につながる取組みを支援する。

指標

施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 林業・木材産出額	現状値 610億円（R4年） 目標値 430億円（R8年）
細施策	17-6 林業の生産振興 KGI 県産材生産量	現状値 637千m ³ (R6年度) 目標値 700千m ³ (R8年度)

お問い合わせ先
農林水産部森林局
林業政策課
(089-912-2585)

事業イメージ

KPI 支援を受けた林業事業体等の素材生産量増加率
〔県計画に基づく素材生産量増加率（+9.9%）を上回る〕
水準を目指す

現状値 -
目標値 10%（R8年度）

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

現状

物価・資材高騰の影響

林業事業体 ⇒ 生産コスト高騰・木材価格下落
製材業者 ⇒ 電気代、資材高騰による製造コスト増

効率化・増産により経営の安定を図りたい！



生産性の向上等に取り組む事業者を緊急的に支援



< R6実績① > 林業事業体A

- 林業専用アタッチメントの導入
- 路網開設→オペレータ1名で作業完結
- 人力作業の回避による労働安全の向上
- 16%の増産を達成

生産性向上



< R6実績② > 製材工場B

- 原木横切装置の導入
- 人力→機械作業により生産性が大幅に向上
- 作業員の危険性と負担を軽減
- 20%の増産を達成

作業効率化

木材需要に対応した県産材の安定供給力の強化
県内林業・木材産業の安定的・持続的な事業の継続

効果

林業・木材産業の成長産業化

環境負荷低減・省エネへの貢献
カーボンニュートラル社会の実現

林業・木材産業効率化支援事業

50,000千円

1 事業内容

生産性やエネルギー効率の向上に資する機械・設備等の導入や改修に係る支援

- 高効率化型機械・設備等の導入
(フォークリフト、グラップル等)
- 施設等の高効率化改修等
(高性能林業機械、製材用機械等)

2 補助対象者

林業事業体、製材業者、林産物生産者等

3 採択要件

- エネルギー効率や作業効率の向上が図られる機器であること
- 生産量もしくは生産性が現状値以上となる目標を設定すること
- 生産量や販路の拡大もしくは安全性の向上に取り組むこと

4 補助率

1／2以内（上限250万円）



補助

事業者

3 施設園芸燃料高騰対策支援事業費

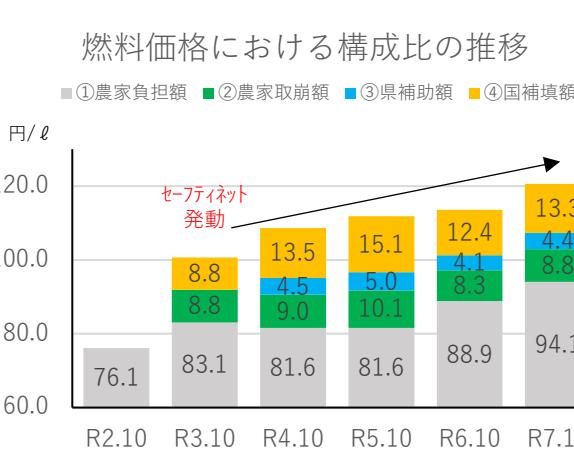
燃料価格の高騰が長期化している中、県内施設園芸農家の負担軽減を図るため、施設園芸セーフティネット構築事業に加入している農家に対して、燃料に係る経費の一部を補助する。

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,295億円（R5年）
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円（R8年）
細施策	17-4 農業生産振興	現状値	314千t（R6年度）	
	KGI	主な農産物の生産量（各振興計画に記載のある主要品目）	目標値	338千t（R8年度）

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

事業イメージ	KPI	施設園芸セーフティネット構築事業への加入件数 (セーフティネット構築事業への加入件数の維持を目指す)	現状値	67件（R7.11時点）
			目標値	67件（R8年度）

施設園芸セーフティネット構築事業では、燃料価格が基準を上回った場合に、国と農業者が1:1で積み立てた資金から補填金を交付しているが、価格高騰の長期化等が農家経営を圧迫していることから、県はR4.10から継続して追加支援。

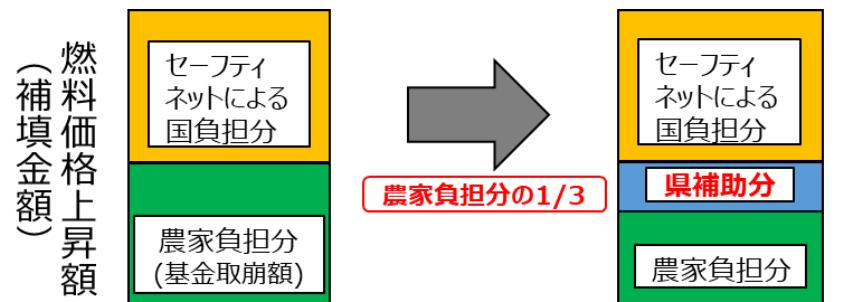


燃料価格は右肩上がり
国・県は支援しているが、農家負担総額は年々増加

農家経営
を圧迫

年月	燃料価格 (円/ℓ)	①+② 農家負担 総額 (円/ℓ)	③ 県補助額 (円/ℓ)	④ 国補填額 (円/ℓ)
R4. 10	108.6	90.6	4.5	13.5
R5. 10	111.8	91.7	5.0	15.1
R6. 10	113.6	97.2	4.1	12.4
R7. 10	120.6	102.9	4.4	13.3

価格高騰に備える農家の負担軽減を図り、持続可能な施設園芸の推進が必要



事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

施設園芸燃料高騰対策支援事業

12,193千円

1 事業対象者

国のR7施設園芸セーフティネット構築事業加入者

2 事業内容

令和7年10月～令和8年6月の間に、A重油等燃料価格の高騰により、セーフティネット構築事業が発動した場合の農家積立金取崩額相当分の1/3以内を補助

3 採択要件

国のR7施設園芸セーフティネット構築事業加入者のうち、BCPの推進など持続可能な施設園芸に向けた取組みを令和7年4月～令和8年6月に実施する（した）者

4 スキーム



4 酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費

畜産経営に欠かすことのできない飼料価格の高止まりにより厳しい経営状況が続き、経営存続が危ぶまれることから、本県畜産基盤の維持のため、国産飼料の利用拡大や生産性向上等に継続して取り組む意欲ある畜産農家の飼料経費の一部を補助する。

指標

施策	17 農林水産業の生産振興 KGI 農業算出額	現状値 1,295億円（R5年） 目標値 1,200億円（R8年）
細施策	17-5 畜産の生産振興 KGI 家畜（牛、豚、鶏）の飼養頭羽数	現状値 3,203千頭羽（R6年度） 目標値 3,083千頭羽（R8年度）

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
畜産課
(089-912-2575)

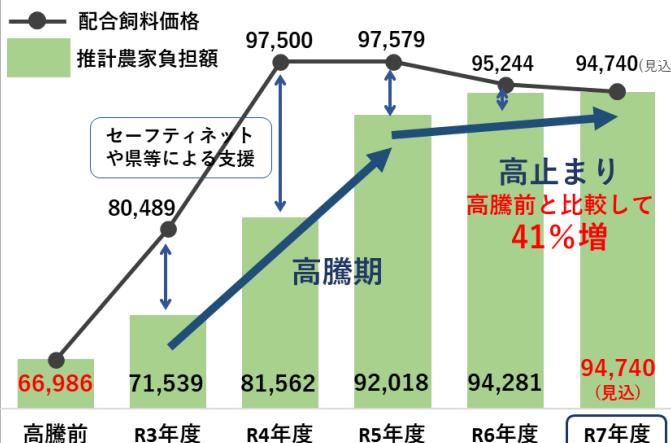
事業イメージ

KPI

支援を受けた畜産農家の経営の継続率

現状値 100%（R7年度）
目標値 100%（R8年度）

配合飼料価格と推計農家負担額（円/トン）



畜産飼料コストの上昇

[配合飼料]セーフティネットが発動せず農家負担が増加

[粗飼料]セーフティネットがなく、高騰分はすべて農家負担
自給飼料生産コストも上昇

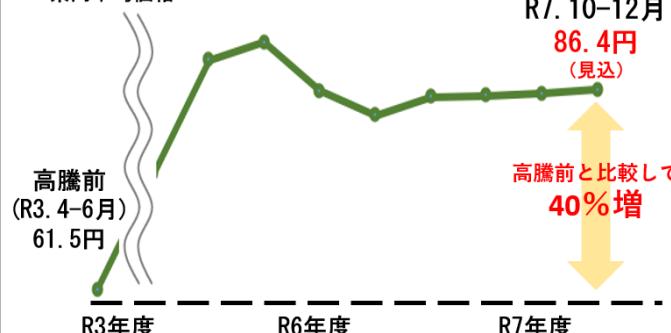
↓
飼料経費増加による
農家負担の蓄積



経営体質転換が追いつかず経営維持困難



粗飼料価格の推移(円/kg)



負担軽減支援により
農家の取組みを下支え

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

1 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業（配合飼料対策） 101,800千円

【事業主体】県内畜産農家が加入する基金団体

【対象者】配合飼料価格安定制度加入者

【取組要件】生産性の向上などの取組みを実施すること

【支援内容】配合飼料価格安定制度の生産者積立金の1/2を支援
配合飼料 1トンあたり400円
(配合飼料価格安定制度のR7年度契約数量を上限)

2 酪農・肉用牛農家生産支援事業（粗飼料対策） 207,311千円

【事業主体】団体（県酪連他）

【対象者】酪農家、肉用牛農家

【取組要件】粗飼料自給率の向上などの取組みを実施すること

【支援内容】畜種ごとの高騰前と比較した粗飼料経費の増加分の1/2相当額（定額）を支援
搾乳牛：30,800円/頭、肉用繁殖牛：15,600円/頭
肉用肥育牛：10,400円/頭

《スキーム》



5 原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費

燃油や資材等の価格が長期的に高騰し、原木乾しいたけ生産者の経営に大きな影響を与えており、生産額の維持を図るために、種菌及び燃油代の高騰分の一部を補助する。

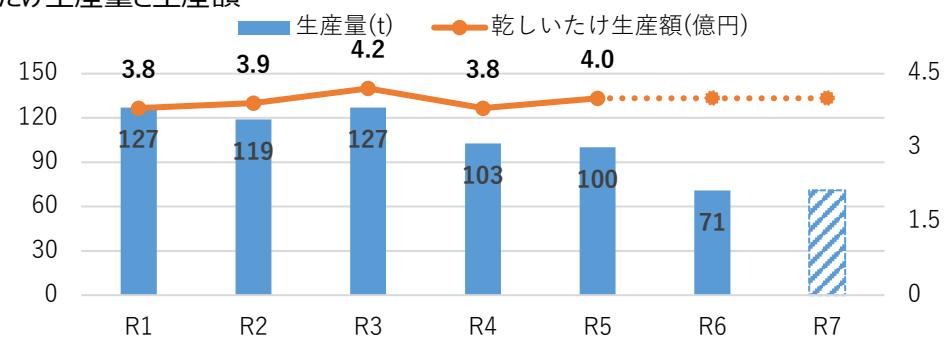
指標

施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 283億円（R5年度） 目標値 300億円（R8年度）
細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 KGI 農林水産物の営業実績額	現状値 153.9億円（R5年度） 目標値 150億円（R8年度）

事業イメージ

KPI 県産原木乾しいたけ生産額
(生産額を維持する)

県内乾しいたけ生産量と生産額



資材等の高騰を機に生産を諦め、植菌量が減少 → 産地崩壊の危機
温暖化等の影響で生産量が減少 → 生産者の収益の減少

R8春の種菌 および R7秋・R8春 収穫分のしいたけ乾燥に係る 燃油代 を支援することで、生産者離れに歯止めをかけ、生産額を維持

乾しいたけ生産量上位5県の推移

	全国	大分県	宮崎県	熊本県	岩手県	愛媛県
R4生産量	2,034 t	769 t	360 t	209 t	94 t	103 t
R5生産量	1,816 t	654 t	310 t	186 t	82 t	100 t
R6生産量	1,570 t	554 t	266 t	147 t	94 t	71 t
減少率(R6/R4)	22.8%	28.0%	26.2%	29.5%	0.3%	31.0%

→ 温暖な九州・愛媛で極端に生産量が減る中、少雨傾向の強い愛媛県は、減少率が大きい→緊急的な支援が必要

お問い合わせ先
農林水産部森林局
林業政策課
(089-912-2585)

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

1 生産環境改善支援

10,642千円

事業主体：森林組合連合会、全国農業協同組合連合会愛媛県本部
事業実施主体：生産環境の改善及び生産量の維持に取り組む者

①種菌代の高騰差額分に対する支援

補助率：1/2以内

補助単価：1.18円/駒

※駒：木片に菌糸を培養させた しいたけの種

補助金額：6,349千円(植菌量10,760千駒×1.18円/駒×1/2=6,349千円)

②燃油代の高騰差額分に対する支援

補助率：1/2以内

補助単価：111円/kg

補助金額：3,935千円(乾しいたけ生産量70.9t×111円/kg×1/2=3,935千円)

③推進事務費

補助率：1/2以内

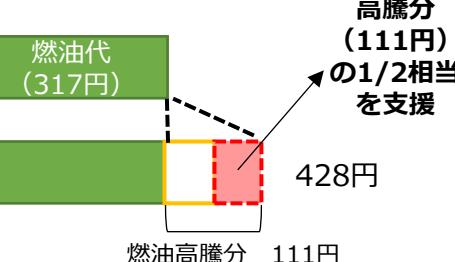
補助金額：358千円

2 事業イメージ

①種菌代 (1袋1000駒)あたり



②乾しいたけ1kg生産あたり



6 漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業費

燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい漁家経営体質に転換を図るため、セーフティネット構築事業の加入者の維持や未加入者の加入を促進するとともに、コスト削減や収益確保の取組みを支援する。

指
標

施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,086億円（R5年）
KGI	漁業産出額	目標値	900億円（R8年）
細施策	17-7 漁業の生産振興	現状値	137千t（R6年度）
KGI	漁業生産量	目標値	143千t（R8年度）

お問い合わせ先
農林水産部水産局
漁政課
(089-912-2605)

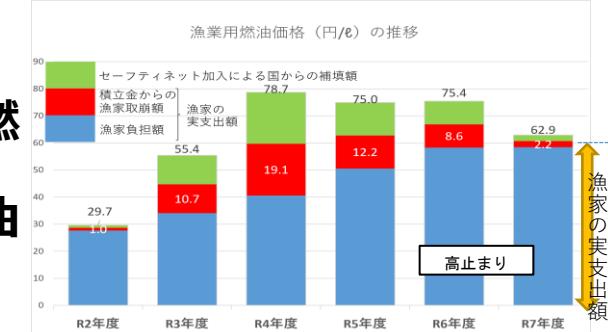
事業イメージ

KPI

セーフティネット構築事業加入率
(現状の加入率の伸び(+2.0P/年)の維持を目指す)

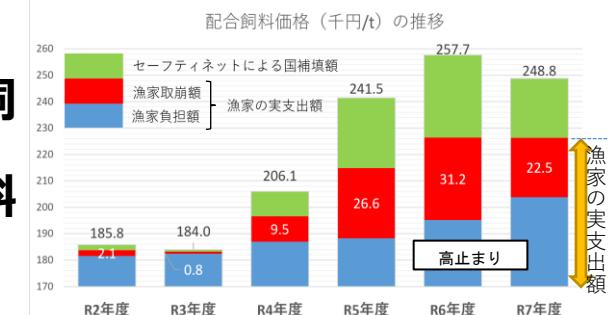
現状値 44.8%（R6年度）
目標値 48.8%（R8年度）

燃 油



- ・漁船漁業においてコストの約3割を占める
漁業用燃油価格高騰
※R2年度平均→R7年度(上半期)平均で約2.1倍
- ・養殖業においてコストの7割以上を占める
飼料価格高騰
※R2年度平均→R7年度(上半期)平均で約1.34倍
近年、漁船漁業、養殖業とも魚価は横這い傾向にあり、**価格高騰は、収入・支出のバランスに大きく影響**

飼 料



- 漁家経営の安定のため**コスト対策が必須**
- コスト対策として県内漁業者の**セーフティネット加入促進の取組みを継続支援**する必要
- セーフティネットへ加入（積立）
⇒価格高騰分を積立金:国=1:1で補填
(=価格高騰に対する本人負担が1/2に)
※セーフティネット未加入→価格高騰に対する国補填が受けられず、漁家経営がひつ迫する恐れ

<これまでの取組み>
R4.12月補正予算、
R5.4月補正予算、
R5.12月補正予算、
R6.12月補正予算で
燃油・飼料高騰に対し、
セーフティネット加入
者の積立金等への支援

<成果>
・セーフティネット
加入者の増（100件）
※本事業による補助
が加入を後押し
・価格高騰の影響を
受けにくい経営体
質への転換を促進

<現状>
・燃油・飼料価格の
高止まり
・継続的な支援を求
める強い要望
・漁家の経営体質転
換が追い付かない
おそれ

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業

285,782千円

省エネや飼料コスト低減に取り組む漁業者に対し、漁業用燃油及び養殖用配合飼料経費の一部を支援する。

【取組内容】

漁家経営の生産原価軽減に向けた以下のいずれかの取組み

- 燃油：セーフティネット加入要件の遵守に加えて、省エネへの追加取組み
飼料：飼料コストの低減への取組み

○対象者

セーフティネットR7加入者、R8加入予定者かつ積極的に生産原価軽減の取組みを行う漁家

○取組推進費

セーフティネット発動時（R7第4～R8第3四半期）の積立金取崩額相当分の1/3以内（上限1,000千円）

《スキーム》



7 次世代型自動給餌機導入拡大事業費

飼料価格の高騰により経営が圧迫されている魚類養殖業者においては、飼料コストの低減が必須であるため、効率的な給餌により無駄工サの削減が可能な次世代型自動給餌機導入に係る費用の一部を補助する。

指
標

施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,086億円（R5年）
KGI	漁業産出額	目標値	900億円（R8年）
細施策	17-7 漁業の生産振興	現状値	137千t（R6年度）
KGI	漁業生産量	目標値	143千t（R8年度）

事業イメージ

KPI

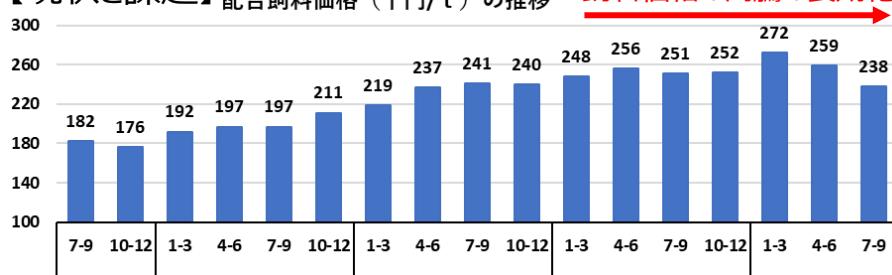
支援対象養殖業者の飼料コストの削減率
(R4.6補正の実績である7%を目指す)

現状値

–
目標値 7%（R8年度）

【現状と課題】配合飼料価格（千円/t）の推移

飼料価格の高騰の長期化



価格高騰に対応した生産基盤の構築が必要

→ 無駄工サの削減が可能な次世代型自動給餌機の普及が急務

【過去の取組】利用促進のため、機器の小規模導入支援（モデル事業）



(R4.6補正、R6.2補正)

・計64台の導入支援（約7%の無駄工サ削減）

・普及率が大幅に向（12% <R6年> → 22% <R7年>）

本格導入の支援

県が独自に大規模支援を実施！！

過去事業からの変更点

過去事業：機器の本格導入を検討するための小規模導入に対する支援
本事業：漁場全体のスマート化を図る本格導入に対する支援

お問い合わせ先
農林水産部水産局
水産課
(089-912-2615)

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

次世代型自動給餌機導入拡大事業

30,720千円

1 補助対象

県内において魚類養殖業を営む者

次世代型自動給餌機を新たに導入しようとする県内魚類養殖業者で、事業経費削減による経営改善に取り組む者

※事業規模 次世代型自動給餌機60台

2 対象経費

AI搭載型自動給餌機、IoT型自動給餌機、自発摂餌式自動給餌機及び設置費用

3 補助率

次世代型自動給餌機導入に係る費用（本体・設置費）の3分の1以内

〈事業スキーム〉

